ノムラ・ボンド・インカム・オープン

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第106期（決算日2024年12月23日）　第107期（決算日2025年３月21日）

作成対象期間（2024年９月25日～2025年３月21日）

第107期末（2025年３月21日）	
基準価額	7,334円
純資産総額	3,075百万円
第106期～第107期	
騰落率	△ 2.1%
分配金（税込み）合計	20円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を図ることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2024年12月20日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年３月21日となりましたので、ご留意下さい。

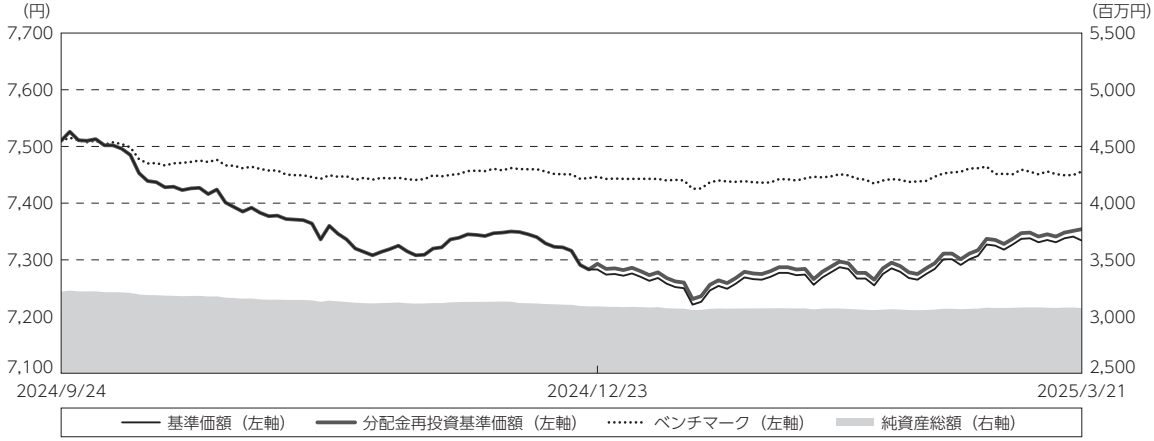
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月25日～2025年3月21日)



第106期首： 7,510円
第107期末： 7,334円（既払分配金(税込み)：20円）
騰　落　率：△ 2.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（1－3年）為替100%ヘッジです。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の7,510円から当作成期末には7,334円（分配後）となりました。なお、第106期に10円、第107期に10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は156円となりました。

（上昇）債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
（下落）組入債券の価格が下落したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
（下落）対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

1万口当たりの費用明細

（2024年9月25日～2025年3月21日）

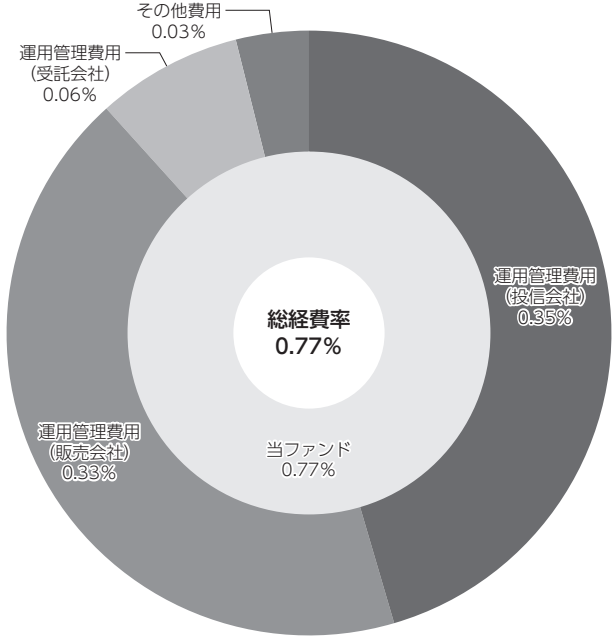
項　　目	第106期～第107期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	26	0.359	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(13)	(0.172)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(12)	(0.161)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.013	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	27	0.372	
作成期間の平均基準価額は、7,343円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

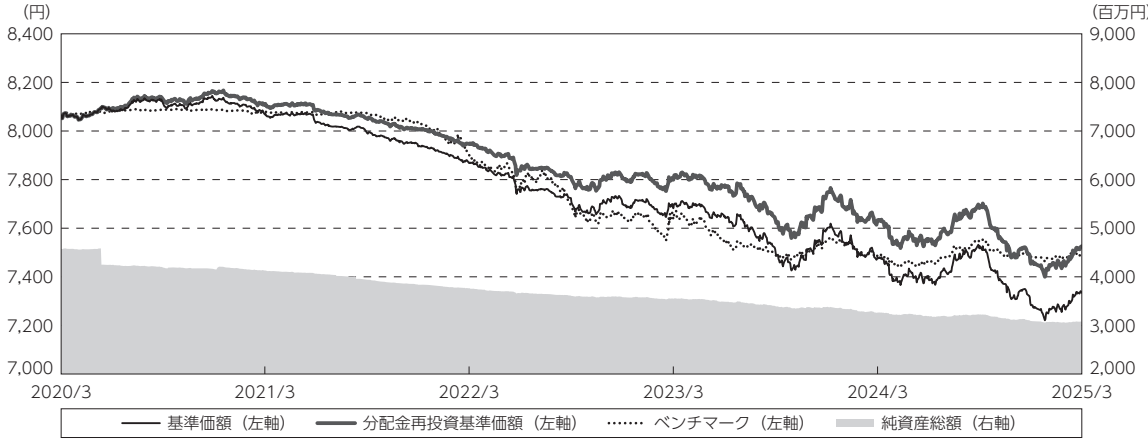
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年3月23日～2025年3月21日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年３月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（１－３年）為替100％ヘッジです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年３月23日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年３月23日 決算日	2021年３月22日 決算日	2022年３月22日 決算日	2023年３月22日 決算日	2024年３月21日 決算日	2025年３月21日 決算日
基準価額　（円）	8,058	8,068	7,868	7,682	7,479	7,334
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	0.6	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.4
ベンチマーク騰落率　（％）	－	0.2	△ 2.2	△ 3.4	△ 1.9	0.1
純資産総額　（百万円）	4,572	4,128	3,763	3,547	3,263	3,075

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊FTSE世界国債インデックス（１－３年）は、FTSE Fixed Income LLCが開発した世界先進主要国短期国債（１－３年）市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。ファンドは、当インデックスの対円での為替100％ヘッジベースをベンチマークとします。
＊FTSE世界国債インデックス（１－３年）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行なっておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
（出所）FTSE Fixed Income LLC

投資環境

（2024年9月25日～2025年3月21日）

債券市場＜債券利回りは米国・ドイツ・日本で上昇＞

米国では、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米国のインフレ率の高止まりや底堅い雇用の伸びを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）の先々の利下げ観測が後退したことなどが債券利回りの上昇要因となりました。

ユーロ圏では、債券利回りは上昇しました。ドイツ政府が防衛支出やインフラ支出を大規模に拡大する方針を示し将来的な財政赤字の拡大と景気浮揚が意識されたことなどが、ドイツの債券利回りの上昇要因となりました。

日本では、債券利回りは上昇しました。2025年1月の金融政策決定会合で日銀が追加利上げを実施したことなどが債券利回りの上昇要因となりました。

為替市場＜円に対して米ドル・ユーロは上昇＞

グローバル景気の底堅さが各種の経済指標から確認され、市場のリスク選好が改善したことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月25日～2025年3月21日）

・組入債券について

債券組入比率：当作成期を通じて、概ね高めを維持しました。
債券の種類：組入債券の信用力に留意し、国債を中心に高格付け債券に投資しました。

・ファンド全体のデュレーション（※1）

＜ファンドのデュレーション＞

ファンド全体のデュレーションは、当作成期首から概ね維持しました。当作成期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して長期化としました。

（※1）デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

・為替のエクスポージャー（※2）

当作成期を通じて対円での全体の為替エクスポージャーは抑えめとしました。

（※2）為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産のうち、為替ヘッジを行なっていない部分の純資産額に対する比率のことです。比率が高いほど円安時には為替差益が、円高時には為替差損が発生しやすくなります。当ファンドの為替エクスポージャーは最大限で20％までです（純資産の100％を外貨建てで保有した場合）。

当ファンドのベンチマークとの差異

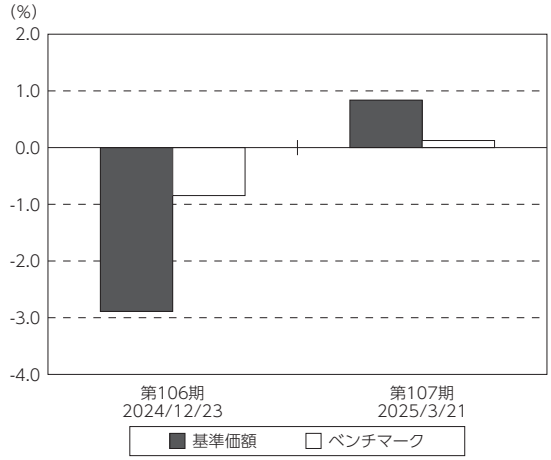
(2024年9月25日～2025年3月21日)

基準価額（分配金再投資）の騰落率は－2.08％となり、ベンチマークの－0.72％を1.36ポイント下回りました。

（主なマイナス要因）

世界的に債券利回りが上昇する局面で、デュレーションをベンチマークに比べ長期化としていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（1－3年）為替100％ヘッジです。

分配金

(2024年9月25日～2025年3月21日)

当作成期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり、第106期10円、第107期10円とさせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第106期 2024年9月25日～2024年12月23日	第107期 2024年12月24日～2025年3月21日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 0.137％	10 0.136％
当期の収益	10	10
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	2,336	2,365

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、国内外の金融市場について精緻な投資環境リサーチ及び分析を行ない、好収益が期待できる債券や為替市場への投資を行ないます。金利リスク・国別投資配分リスクに加えて、為替変動リスクもコントロールすることで、より分散されたポートフォリオ構築に努めて参ります。

米国では、景気減速懸念の強まりやFRBの追加利下げに対する市場の期待などから、債券利回りは低下（価格は上昇）しやすいと予想します。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の追加利下げが市場で意識されることで、ドイツの債券利回りは低下しやすいと予想します。日本では、日銀の追加利上げに対する市場の期待を背景に、債券利回りは上昇しやすいと予想します。ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して長期化とする方針です。また、通貨配分については、ヘッジ比率の調整により米ドルをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）、欧州通貨をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とします。

お知らせ

信託期間を３年更新し、信託期間終了日を2029年３月21日とする所要の約款変更を行ないました。

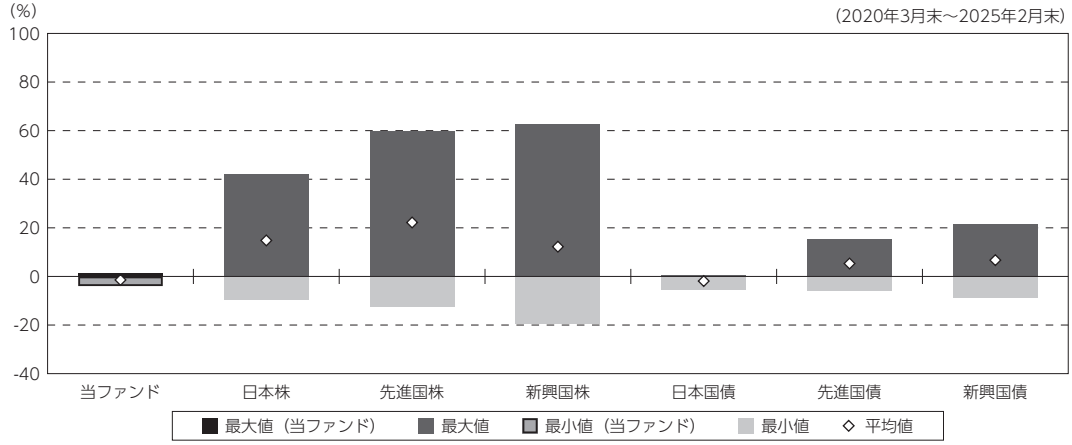
＜変更適用日：2024年12月20日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	1998年７月30日から2029年３月21日までです。
運用方針	公社債への投資にあたっては、ソブリン債および国際機関の発行した債券を中心とした優良クレジットの債券に分散投資することを基本とします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として概ね１～３年程度で４年を超えない範囲内に維持することを基本とします。 カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主要投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を図ることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	年４回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.4	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年３月から2025年２月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

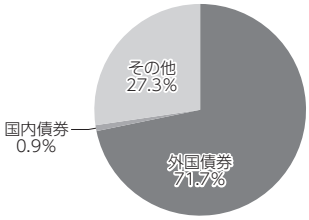
組入資産の内容

（2025年3月21日現在）

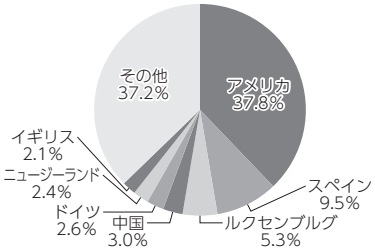
○組入上位10銘柄

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地 域）	比率
					%
1	US TREASURY N/B 3.875% 2027/12/31	国債	米ドル	アメリカ	22.3
2	US TREASURY N/B 4% 2029/7/31	国債	米ドル	アメリカ	9.2
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 2.5% 2027/5/31	国債	ユーロ	スペイン	7.9
4	EFSF 3% 2028/12/15	特殊債	ユーロ	ルクセンブルグ	5.3
5	US TREASURY N/B 3.75% 2028/12/31	国債	米ドル	アメリカ	4.8
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.67% 2033/5/25	国債	人民元	中国	3.0
7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5% 2035/2/15	国債	ユーロ	ドイツ	2.6
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT 3% 2029/4/20	国債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.4
9	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75% 2031/5/29	国債	メキシコペソ	メキシコ	2.0
10	NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75% 2027/2/17	国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.0
組入銘柄数		20銘柄			

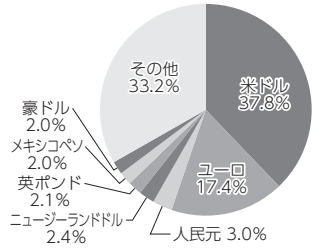
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第106期末	第107期末
	2024年12月23日	2025年３月21日
純資産総額	3,089,481,236円	3,075,057,499円
受益権総口数	4,241,776,921口	4,192,744,698口
１万口当たり基準価額	7,283円	7,334円

（注）当作成期間中（第106期～第107期）における追加設定元本額は52,923,159円、同解約元本額は147,331,422円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）